

堀内議員 通告どおり4点、質問をさせていただきます。まず1点目、常に経済効果の意識を持っていただきたいということで、近年、職員の皆さまの努力もあり、様々な催し物が開催されていますが、期待するほどの経済効果や事業所・飲食店がうるおうレベルではないように思います。牟岐町の経済や産業の低迷が続く中、今こそ町内へお金が落ちる仕組の意識を持つべきではないでしょうか。何かイベントや事業をはじめるときには、まず経済効果を意識し、例え町外の事業所の方が安価でできる物でも、まずは町内の事業所へ打診、相談し、共に牟岐町の経済を立て直す意識がない限り地方創生は実現していかないはずです。イベントや事業を開催することが目的ではないので、予算内でどれだけの効果をもたらせるかも重要なポイントになってきます。交流人口を増やす目的の事業の場合は民宿や飲食店、町内の印刷会社、改築や工事関係なら土木や建設業等、「ヒト・モノ・カネ」が動く時には少しでも経済効果が期待できるチャンスだという意識をより一層持っていただきたいと思います。具体的な例を2点あげますと、来年開催予定の「出羽島アート展」での経済効果や波状効果の予測、対策、海部病院建設にあたり、現場関係者の宿泊は牟岐町内でいただく営業や交渉などです。また、現在、役場内で行っている作業等も委託できる物は積極的に町内の事業所へ委託するなども含め、経済効果への意識をもう一度再確認していただきたいと思います。続いて、観光課を設立について、日本全国でも今後50年間は人口減少が予測される中、自然動態だけでは人口2,000人に留めることさえ難しい状態だと感じます。町長からも常々お話しがあるとおり、今後、社会動態をあげるためにも「観光」「移住」により一層力を入れなければならないことは明白です。そのためにも窓口を一本化し、観光客や移住希望者へのサービスレベルを上げるべきではないでしょうか。現在の産業課と兼任の観光課では、サービス、対応共に満足のものだと思えませんし、私自身も友人や地域おこし協力隊たちと空き家対策に聞き込みを続けていますが、専任者がいなければスピードが遅すぎると感じています。ぜひとも独立した観光課の設立をお願いします。また、ボランティア頼りの「観光」「移住」意識を変え、観光課を中心に情報が集まる仕組み作りをお願いします。

続いて、集落支援員制度の活用について。現在牟岐町では集落支援員制度の活用はありませんが、それはなぜなのか疑問です。「人口・世帯数の動向」「通院・買い物・共同作業の状況、農地の状況」「地域資源、集落外との人の交流、U I ターン、他集落との連携の状況」など、多様な活用方法があるこの制度を使わないのは非常に勿体ないはずです。今後の活用はあるのか、検討中の場合は、いつまでに活用を開始する予定なのか質問させていただきます。最後に町HPについてですが、牟岐町HPを見ると、リンク先の存在しないものやリンク切れのものがいくつか目につきます。例えば、「南阿波サンラインマラソン牟岐ハーフ中止のお知らせ」「牟岐町漁業協同組合」「子育て教育内の保育について」などですが、いつからこのような状態なのでしょう。また、ふるさと納税の説明ページでも「一万円以上ご寄附いただいた方には、感謝の気持ちとして、1月頃に牟岐町の特産品をお送りさせていただきます。」と抽象的で特典の写真や情報も少なく、制度の活用につながるとは思えません。そもそもHPとは情報の提示に加え、企業や団体の名刺代わりのはずですが、今の状況では観覧者に町の魅力が伝わるのでしょうか。牟岐町のHP製作、運営に掛かる費用に対して、サービスの経済性・効率性・有効性はどのような状態と認識されていますか。差し支えなければ製作会社・運営コストについてもご回答お願いします。

杣富議長 福井町長。

福井町長 堀内議員のご質問にお答えいたします。今、議員から4点ご質問がありましたが、4点とも基本的にはご指摘のとおりです。ただ、やりたくてもできないことや努力をしているが十分でないもの、努力不足のものがありますので、順にご説明したいと思います。まず各種行政施策や取り組みへの経済効果にかかる意識改革についてですが、ご指摘のとおり効率的な財政運営や地域の活性化のためにあらゆる取り組みに経済的な効果にかかる意識が必要です。牟岐町サンラインマラソンは、執行部から財政的な効果やメリットが見えないということで現在中止していますし、出羽島アートの1年目は来町者が増えて

も町内の店に入る人が殆ど居ないというようなご不満もありました。元来全てのイベントは最終的には費用に見合った経済効果があることを目的に実施しています。ただ、できるだけ人が多く集まれば良いというものではありません。しかしながら、HLABのサマースクールのように人と金は要るけどすぐに経済効果の見えないものもあります。教育目的であつたり人々に元気を与えたりするものもあります。そのイベントが町のPRになり後日交流人口を増やし経済効果が上がるものもあります。したがって、今後ともイベントの開催に当たっては、その開催目的を明快にし、できるだけ経済効果が上がるように準備を行い皆様方と協議し周知してまいりたいと考えています。また、町発注の業務にかかる町内業者の活用については、現在もできる限り町内業者に発注するように進めていますが、技術力や時間の都合で外部に発注することもあると思います。したがって、この点については、再度すべての案件について確認してまいりたいと思っています。なお、建設工事につきましては、海部病院や関連道路工事等、徳島県の発注工事では牟岐町に限定した要求はできませんが、町発注工事で町外業者が請け負う場合等は基本的に町内事業者を雇用する旨と特記等で記載していますが、さらに工事以外の事柄についても牟岐町内の業者選定が可能か、今後検討したいと考えています。つぎに観光課の設立についてですが、私もできれば地方創生課、観光課、商工課、農林水産課、企業誘致課を設置したいと考えますが、先ほど樫谷議員にもお答えいたしましたように急速に人口減少が進む中、安易に職員数を増やせないということです。今後、地方創生戦略計画策定について議論する中で、新しい課の創設についても検討してまいりたいと考えています。つぎに集落支援員制度の活用についてですが、集落支援員制度の活用については、確かに理解が足りず十分活用ができていないと思います。地域おこし協力隊は平成20年から採用を検討していましたが、実効性や特別交付税措置であることへの不安から平成26年度からの雇用となっていました。これらの集落支援員や地域おこし協力隊の導入が遅れた理由は、平成23、24年は、国の経済対策としての緊急雇用制度があり、全額国費で臨時職員を雇用できたからだと思います。商工業や農林漁業で必要な臨

時職員を国費で雇用できたため、集落支援員や地域おこし協力隊のような、まずは町費で経費を負担し、後で何割戻ってくるか分からない特別交付税の制度は敬遠した経緯があります。しかしながら、雇用の減少する中、地方の方の仕事を確保するためにも、また、地域の活性化のためにも来年度から集落支援員の雇用、あるいは、地域おこし協力隊の増員を行いたいと考えています。現時点では、一人は空き家活用、もう一人は農業支援のため支援員を確保したいと考えています。

杣富議長 仁田総務課長。

仁田総務課長 それでは、私はホームページのご質問につきまして、補足をさせていただきたいと思います。まず堀内議員の町のホームページの中でリンク先が存在しないものがあるというご質問がありました。それで南阿波サンマラソンにつきましては、それまで中止という形でホームページに載せていましたけども、いろいろといつ開始するのかという問い合わせも種々ありまして、つぎの再開の目途がありませんでしたので、南阿波サンマラソンについては廃止するという記事を昨年7月にホームページに載せました。その時に中止の部分のトップページの文字を削除するのを忘れていたということです。その点につきましては、早急に対処させていただきました。つぎに牟岐町漁業組合へのリンクにつきましては、牟岐町漁業組合のホームページ自体がありません。それについてもリンクがちゃんと確認できていなかったということで、今回、その分につきましても削除させていただきました。つぎにもう一つ、保育についての情報ですが、それにつきましては、昨年あたりからですが、更新ができないままになっていまして、昨年6月に先の情報を削除してつぎの情報、新たな情報が載せられないまま、そのままになっていたということです。担当課の方で早急に対応していただくように作業してもらっています。つぎにふるさと納税制度につきましては、生まれ育ったふるさと牟岐への寄付金を募るということのお知らせと考えて設置しています。そのため特典につきましては、町か

らのお礼とさまざまな情報提供を主眼に置いていまして、そのお礼の写真とかそういうようなものは載せていません。それと、牟岐町のホームページがどのような形で作ったかということですが、元のホームページのフレームにつきましては、２００８年に徳島県が県のホームページの再構築にあたりまして、プロポーザルという形で公募をして、民間会社が開発したフレームです。県はそれを開発後、オープンソースソフトウェアとして公表していまして、牟岐町でもそれを利用して、それまであった牟岐町のホームページの情報を開発元の民間会社に移行してもらいまして、２０１１年に今のホームページが出来上がっています。徳島県や県内の多くの市町村のホームページがよく似た形になっているというのは、そのためです。なお、ホームページの情報の更新につきましては、町の職員がしていまして、また、専任の担当者があるわけではありません。そのためホームページ全般にわたりまして、確認が十分できていないというのが現状です。今後はそれぞれの担当課で掲載した情報の確認に努めてもらうように協議をしていきたいというふうに思います。つぎにホームページの運営費ですが、これは徳島県電子自治体共同システムということで、同じフレームですので、負担金として出していまして、ホームページにかかる分の負担金につきましては、平成２７年度は２４６，２４０円の支出の予定をしています。

杣富議長 西沢産業課長。

西沢産業課長 私の方からは、堀内議員の常に経済効果の意識を持って取り組んで欲しいということについてお答えしたいと思います。商工についてこういったような意識を持って取り組むのは当然のことだというふうに思っています。ただ、職員の不足ということもあって、商工に関しては現状を言えば商工会に任せているというようなところです。各イベントを開催するときには、商工会と連携を取って開催しているところですけど、なかなか全ての町内の業者が潤うといったような現状にはなっていません。今後もそういう経済効果というの

を念頭に、商工会、また、観光協会と連携して各イベントを実施していきたい。そして、できるだけ多くの、できるだけ全ての町内の業者が潤うようなイベント等を実施していけるよう努力していきたいというふうに思っています。つぎに交流人口を増やす場合の町内業者の経済効果、また、工事等による経済効果についてお答えさせていただきます。町内業者への経済効果というのは常に考えているところですが、特に印刷業者への経済効果ということに関しましては、印刷物等入札を行いまして、金額が高額になるものは必ず入札を行っています。少額のものにつきましてもできる限り町内の業者を使うように努めているところです。今後もその方向で進めてまいりたいと思います。宿泊等の利用に関しましては、牟岐町の民宿につきましては、観光をターゲットとした宿泊施設ということもありまして、地元の良い食材を使って良い料理を出すというのをモットーに経営されている民宿が少なくありません。そういう中で料理にかかる料金というのが加算されていまして、工事等で宿泊する場合の金額と合わないところがあるのかというふうにも思います。また、工事になりますと長期で宿泊するということもありまして、他の予約が入っている。私は南阿波よくばり体験に携わっていますが、そちらの方でも年間20泊程度は町内の民宿に予約入れているところがありますけれども、なかなかその予約も取れないときもあります。そういったようなことも含めて利用するのも難しい部分があるのかも分かりません。そういったことも含めまして調整というのにも必要かと思いますので、時間がかかることもあると思いますけれども、できるだけ町内の宿泊施設を利用できるように努めていきたいと思っています。あと観光課の設置のことに関しまして、現在、産業課では商工、観光、農業振興、また、林業振興、水産振興、農業委員会、土地改良区、体験型観光、地方創生、この業務を諸事情がありまして、実際には4名でやっています。隣接する海陽町、美波町の現状を言いますと、海陽町はその業務を16名でやっています。美波町は10名でやっています。町の規模は違うと思いますが、もう少し人員がいればスピードアップを図れるかというふうに思うところです。ただし、職員の全体の数とかを考えると、なかなか課を分散化することは、一概にプラ

スになるというふうには言えないかと思いますので、ご了解をいただきたいと思っています。

杣富議長 堀内議員。

堀内議員 再問させていただきます。経済効果の意識についてですけども、ある意味、営業マン的な意識を持っていたきたいというのが、かなり大きくあります。いろんなイベントが開催されて、出羽島アート、よくばり体験もそうですし、海部病院の建設など、なかなかこれぐらいの大人数が牟岐町と交流する機会というのはなかなかないというのが、サマースクールを含めて行われるのは、かなりのチャンスだと考えていますので、少し柔軟に考えていただきまして、例えば、友人の建設関係の職人関係だったり、民宿に泊まるより空き家を貸してくれた方が一番助かるという声があったりしますので、少し柔軟に考えていただくと、お金を落とす仕組みが考えられるのではないかと思いますので、これは柔軟な対応をよろしくお願いします。観光課の設立なのですが、おっしゃるとおり人件費であったり雇用の問題とかかなり難しいと思いますので、西沢課長がおっしゃったように他町は10人以上の人数がいますが、費用を捻出するためにも経済効果を上げて、仕事量の分担ではないですけど、できるだけ民間に任せられる仕事は民間に任せて、先ほど質問した集落支援員の制度、また、地域おこし協力隊の制度というのをより活用していただいて職員の仕事を全体的に軽減して、今ある仕事に充実できる。特に空き家の対策などは集落支援員や地域おこし協力隊の方にふるではないですけど、お願いしていただいた方がスピード感が圧倒的に違うと思います。全てのことに言えるのですが、今の時代スピード感がないと殆どのことに対応できないというのがビジネスにおいても行政サービスにおいても出てくると思います。今の現状がもの凄く悪いという質問ではなくて、交流人口も増えてきましたし、注目されるようなイベントも増えてきていますので、ここからどういうふうにお金や移住者、「ヒト、モノ、カネ」につなげていくかというのは、従来のやり方ではなかなか対応が難しいというふうに感じていますので、できるだけ柔軟にスピード感を持って対応していただけたらと考えています。ホームページについては、確かに徳島県の全体のホームページのひな形は殆ど同じで職員の方が各々更新されている。240千円ということでした。価格的なコストで考えてもそれほど問題はないと思うのですが、先ほどの話しにつながりますけども、ホームページや情報発信の場であっては、従来のやり方というのが本当にサービスのレベルが今の時代に合っているのかということと、2008年であったり、

2000年、全体に徳島県内の各町のホームページがそういうひな形の形に変わってきているのですが、それと同時にインターネットを活用する人口が増えていますし、インターネットを活用する年齢の層というのかなり増えています。実際に町外、関西圏内であったり関東で少し成功された方が町のホームページを見てふるさと納税をやりたいと思ってもあまりにも魅力が伝わらないというのも実際に感じます。牟岐町のホームページのふるさと納税のページが極端にレベルが低いというわけではなくて、全国のホームページを見ても同じようなところは多いのですが、力を入れている県との差があまりにも激しい。そこに力を入れているところというのは、自分の町の出身者以外も拾うとして力を入れています。力を入れていないところというのは、自分の町にゆかりのある方に収容をつなげようと思って力を入れているのですが、やはり自分の町、牟岐町でしたら牟岐町出身者の方から見てもなかなか1年1回牟岐町の特産品を送りますという文言だけでは、なかなか魅力が伝わらないですし、1つ写真が載っているだけで久しぶりに食べたいとか、ここの保全事業に使われるのだったら協力したいなという情報の発信にもつながると思いますので、できればHPは全てですが、従来のやり方に拘らず、少し柔軟にどういう層を対応にするかというのを考えていただければと思ひまして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。